

2020年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社 Kips	上場取引所 東
コード番号 9465	URL http://www.kips.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役	(氏名) 國本 行彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役	(氏名) 林 高史 (TEL) 03 (4590) 6605
中間発行情報提出予定日 2020年9月30日	配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 有	
中間決算説明会開催の有無 : 有	

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期中間期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期中間期	20	△72.4	△57	—	△58	—	△42	—
2019年12月期中間期	75	—	33	—	33	—	94	—

(注) 中間包括利益 2020年12月期中間期 △85百万円 (—%) 2019年12月期中間期 120百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益
2020年12月期中間期	円 銭 △10.52	円 銭 —
2019年12月期中間期	23.63	—

- (注) 1. 当社は、2018年12月期中間期において中間連結財務諸表を作成していないため、2019年12月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、2019年12月期中間期において潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、2020年12月期中間期においては中間純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期中間期	934	636	49.4	115.58
2019年12月期	988	734	54.3	134.28

(参考) 自己資本 2020年12月期中間期 462百万円 2019年12月期 536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期中間期	△59	0	87	193
2019年12月期中間期	△179	151	212	280

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	2.00	2.00
2020年12月期	—		
2020年12月期(予想)		—	—

(注) 1. 2019年12月期の期末配当金の内訳 普通配当1円 記念配当1円

(注) 2. 2020年12月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期中間期	3,998,600株	2019年12月期	3,998,600株
② 期末自己株式数	2020年12月期中間期	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年12月期中間期	3,998,600株	2019年12月期中間期	3,998,600株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2020年12月期連結業績予想については、現時点において未定としております。詳しくは、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2020年8月11日開催のアナリスト向け説明会で使用する資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
5. その他	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期連結会計期間における日経平均株価は、年初 23,000 円台で取引を開始しました。1 月下旬から 2 月にかけて、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界各国に広がる動きを見せるにつれ、世界各国の景気の大規模な悪化が懸念される事態となったため、日経平均株価は 3 月中旬に一時 16,500 円を下回りました。その後は、米国の大規模な景気対策、日銀が E T F 買い入れ額の増額を打ち出すなど世界各国で経済政策が打ち出されるなか、6 月には 22,000 円台の水準まで戻しましたが、経済活動の動向は一段と不透明感を強める展開になりました。

一方、株式の新規上場については、新型コロナウイルスの感染拡大による市場の混乱が見られましたが、新規上場社数は他取引所からの上場も含め当中間連結会計期間において 39 社にのぼり、前年並みの水準となりました。

このような中、当中間連結会計期間の売上高は 20,864 千円（前年同期比 72.4%減）、営業損失は 57,388 千円（前年同期は営業利益 33,174 千円）、経常損失は 58,456 千円（前年同期は経常利益 33,631 千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は 42,084 千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益 94,498 千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、及び当社の子会社である The Independents Angel 投資事業有限責任組合の組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、11,192 千円となり、前年同期に比べ 45,323 千円（80.2%減）の減収となりました。主な要因として、株式市場の状況が不安定であり、当社が保有する営業投資有価証券の売却を行わなかったためであります。

②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、9,671 千円となり、前年同期に比べ 9,508 千円（49.6%減）の減収となりました。主な要因として、新型コロナウイルスの拡散防止のため、政府からイベント開催等の自粛要請があり、当初計画していたイベントの中止、延期が相次いだこと及びイベントの中止に伴い月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」を一時休刊したことによるものです。

(投資の状況)

当中間連結会計期間における当社及び当社の子会社である The Independents Angel 投資事業有限責任組合の投資実行の状況は 2 社、15,000 千円、売却は 1 社となりました。当中間連結会計期間末における投資残高は 25 社、429,625 千円となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	138,450	5	5,000	1
社債	46,000	2	10,000	1
合計	184,450	6	15,000	2

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当中間連結会計期間末 (2020年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	385,225	22	372,675	23
社債	56,950	4	56,950	4
合計	442,175	25	429,625	25

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

(投資先企業の上場状況)

当中間連結会計期間において上場した投資先企業は、ありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間末 (2020年6月30日)
投資事業組合出資金総額(千円)	440,000	430,222
投資事業組合数(組合)	1	1

①出資金総額が増加した投資事業組合

該当事項はありません。

②出資金総額が減少した投資事業組合

当中間連結会計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	9,777	保有銘柄の売却に伴う分配金発生に伴い出資金の返還を実施したため。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、550,878千円(前連結会計年度末584,616千円)となりました。減少の主な原因は、現金及び預金は27,766千円増加したものの、投資損失引当金が43,869千円増加、営業投資有価証券が12,550千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、383,775千円(前連結会計年度末404,295千円)となりました。減少の主な原因は、投資有価証券の減少20,450千円によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、139,705千円(前連結会計年度末86,337千円)となりました。増加の主な原因は、主に資金調達により短期借入金が増加した一方、未払法人税等が42,092千円減少、未払金が2,763千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は、158,839千円(前連結会計年度末168,190千円)となりました。減少の主な原因は、投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が9,128千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は636,108千円(前連結会計年度末734,382千円)となりました。減少の原因は、配当金の支払い7,997千円、親会社株主に帰属する中間純損失42,084千円に加え、その他有価証券評価差額金の減少24,688千円及び非支配株主持分の減少23,503千円によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は462,174千円(前連結会計年度末536,945千円)、自己資本比率は49.4%(前連結会計年度末54.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は193,437千円となり、前連結会計年度末比27,766千円増加しました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は59,581千円(前年同中間連結会計期間は179,662千円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純損失56,706千円、投資損失引当金の増加43,869千円、売上債権の減少5,613千円、営業投資有価証券の増加5,000千円、法人税等の支払42,317千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は70千円(前年同中間連結会計期間は151,270千円の増加)となりました。これは敷金及び保証金の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は87,278千円(前年同中間連結会計期間は212,993千円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、配当金の支払額7,997千円、非支配株主への払戻による支出4,711千円、非支配株主への配当金の支払額13千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,671	193,437
売掛金	8,246	2,632
営業投資有価証券	442,175	429,625
投資損失引当金	△32,038	△75,907
その他	879	1,541
貸倒引当金	△317	△451
流動資産合計	584,616	550,878
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	403,575	383,125
その他	720	650
投資その他の資産合計	404,295	383,775
固定資産合計	404,295	383,775
資産合計	988,911	934,653
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,000	135,000
未払金	6,007	3,244
未払法人税等	42,182	90
その他	3,148	1,371
流動負債合計	86,337	139,705
固定負債		
繰延税金負債	158,529	149,400
長期預り金	9,661	9,438
固定負債合計	168,190	158,839
負債合計	254,528	298,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	142,443	92,362
株主資本合計	228,799	178,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,145	283,457
その他の包括利益累計額合計	308,145	283,457
非支配株主持分	197,437	173,933
純資産合計	734,382	636,108
負債純資産合計	988,911	934,653

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	55,431	10,255
フィナンシャルアドバイザー売上高	1,084	937
メディア事業売上高	11,422	6,874
イベント事業売上高	7,757	2,797
売上高合計	75,695	20,864
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,908	10,000
投資損失引当金繰入額	10,005	43,869
その他の売上原価	7,893	5,362
売上原価	19,807	59,231
売上総利益又は売上総損失(△)	55,888	△38,367
販売費及び一般管理費	22,713	19,021
営業利益又は営業損失(△)	33,174	△57,388
営業外収益		
受取利息	3	15
受取配当金	616	641
懇親会費収入	174	—
その他	—	22
営業外収益合計	794	679
営業外費用		
支払利息	338	1,746
営業外費用合計	338	1,746
経常利益又は経常損失(△)	33,631	△58,456
特別利益		
投資有価証券売却益	150,820	—
持続化給付金	—	2,000
特別利益合計	150,820	2,000
特別損失		
投資有価証券評価損	27,096	250
特別損失合計	27,096	250
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	157,355	△56,706
法人税、住民税及び事業税	72,552	225
法人税等調整額	△3,694	3,932
法人税等合計	68,858	4,158
中間純利益又は中間純損失(△)	88,497	△60,864
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6,001	△18,779
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	94,498	△42,084

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	88,497	△60,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,058	△24,688
その他の包括利益合計	32,058	△24,688
中間包括利益	120,555	△85,552
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	126,556	△66,773
非支配株主に係る中間包括利益	△6,001	△18,779

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)	157,355	△56,706
投資有価証券評価損	27,096	250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150,820	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	133
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	10,005	43,869
受取利息及び受取配当金	△620	△657
支払利息	338	1,746
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,588	5,613
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△182,850	△5,000
未払金の増減額 (△は減少)	△2,123	△2,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	338	△1,351
その他	△455	△1,310
小計	△147,324	△16,174
利息及び配当金の受取額	620	656
利息の支払額	△338	△1,746
法人税等の支払額	△32,620	△42,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,662	△59,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券売却による収入	151,270	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,270	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	25,000	100,000
配当金の支払額	△4,006	△7,997
非支配株主からの払込による収入	192,000	—
非支配株主への払戻による支出	—	△4,711
非支配株主への配当金の支払額	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,993	87,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,600	27,766
現金及び現金同等物の期首残高	95,542	165,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	280,143	193,437

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、当連結会計年度末に向けて回復していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

その結果として、当社において投資損失引当金 13,869 千円、The Independents Angel 投資事業有限責任組合において投資損失引当金 30,000 千円を計上しております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に変化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,515	19,179	75,695	—	75,695
計	56,515	19,179	75,695	—	75,695
セグメント利益	41,592	11,286	52,878	△19,703	33,174
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当中間連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結財務 諸表計上額 (注2)
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,192	9,671	20,864	—	20,864
計	11,192	9,671	20,864	—	20,864
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△44,188	4,308	△39,879	△17,509	△57,388
その他の項目					
減価償却費	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、連結財務諸表において2期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、当中間連結会計期間におきましても、営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

このような状況を解消すべく、当社グループにおいては、

- ・ ベンチャーファイナンス事業においては、資金調達に関するアドバイザリー業務売上高を伸ばすべく、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブでの事業計画発表企業を中心に積極的な営業活動の展開
- ・ イベント・メディア事業においては、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会以外の共催イベント等を企画するとともに、機関誌「THE INDEPENDENTS」への広告出稿営業を強化
- ・ 投資有価証券に含まれる上場株式の売却による資金調達を行い、当社グループが運営するファンドへ出資することで、キャピタルゲインを得る仕組みを構築するとともに、業績安定企業への投資を行い、安定的なインカムゲインを収受する
- ・ 金融機関からの借入による資金調達を行い、営業活動の強化に投入するとともに、経営管理コストの継続的な見直しを行う

等の対応を行ってまいります。